

○ 令和2年度施策に対する要望・陳情活動

重要事項について国・県等に対する要望・陳情等を実施した。

開催年月日 宛先	事項
<p>令和元年8月7日 内閣府、総務省、自民党</p>	<p>【兵庫県地方分権推進自治体代表者会議で要望】</p> <p>○ 地方分権の推進に関する提言</p> <p>I 地域創生の推進</p> <p>1 人と企業等の地方移転の促進</p> <p>(1) 東京圏への立地規制の制度化</p> <p>(2) 地域振興を促進する立法措置</p> <p>(3) 国土の双眼構造の構築</p> <p>(4) 防災庁の創設</p> <p>(5) 地方拠点強化税制の充実</p> <p>2 地方創生対策の充実</p> <p>(1) 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の見直し</p> <p>(2) まち・ひと・しごと創生事業の総額及び財源の確保</p> <p>(3) 地方創生を総合的に支援する地方債の創設</p> <p>3 ワールドマスターズゲームズ2021 関西への支援</p> <p>4 新たな過疎対策法の制定</p> <p>II 地方税財政の充実・強化</p> <p>1 地方財政計画の充実</p> <p>(1) 常態化している地方の財源不足への対応</p> <p>(2) 地方が保有する基金残高の適正な評価</p> <p>(3) 地方一般財源・地方単独事業費の確保</p> <p>(4) 安全安心の基盤づくりに必要な財源の確保等</p> <p>2 地方税制の抜本的改革の実施</p> <p>(1) 国・地方を通じた税制改革の実施</p> <p>(2) 自動車関係税の見直しに伴う慎重な検討</p> <p>(3) 地方消費税の都道府県間の清算基準の見直し</p> <p>(4) 応益性を反映する外形標準課税の拡充</p> <p>(5) 固定資産税</p> <p>(6) ゴルフ場利用税の堅持</p> <p>(7) 国際観光旅客税の地方への配分</p> <p>3 消費税率引上げに伴う対策</p> <p>(1) 消費税率引上げに伴う中小企業者への配慮</p> <p>(2) 軽減税率制度導入に当たっての適切な準備</p> <p>4 ふるさと納税における適切な制度設計</p> <p>(1) ふるさと納税の趣旨を踏まえた返礼品のあり方の検討</p> <p>(2) ふるさと納税ワンストップ特例制度の見直し</p> <p>(3) 「企業版ふるさと納税制度」の弾力的な運用等</p> <p>III 地方分権改革を推進する仕組みの構築</p> <p>1 国と地方の協議の場の機能強化</p> <p>(1) 国と地方の協議の場の積極的活用</p> <p>(2) 必要となる分科会の設置</p> <p>2 地方分権改革に対する地方意見への真摯な対応</p>

開催年月日 宛先	事項
	(1) 「提案募集方式」の更なる充実 (2) 実証実験的な権限移譲の導入 (3) 提案の実現に向けたフォローアップ 3 新たな「圏域行政」のあり方についての十分な検討
令和元年8月26日 兵庫県知事、兵庫県議 会正副議長、兵庫県関 係部局課長及び兵庫県 議会議員	○ 令和2年度兵庫県予算及び施策に関する要望 1 町財政基盤の拡充強化を図られたい 2 医療・介護・福祉対策の拡充強化を図られたい 3 教育対策・子育て支援の拡充強化を図られたい 4 農林水産業施策の拡充強化を図られたい 5 公共土木事業等の拡充強化を図られたい 6 公共交通の利便性の向上を図られたい 7 防災・減災対策の充実強化を図られたい 8 上下水道事業の経営維持に向けた支援の拡充強化を図られたい 9 地域防犯対策事業の拡充強化を図られたい 10 公立スポーツ・文化施設等の機能充実等に対する財政支援の拡充強化を図られたい 11 社会保障・税番号制度に係る財政支援の拡充強化を図られたい 12 民生委員・児童委員制度のあり方について再考を図られたい 13 人権擁護対策の充実強化を図られたい 14 消費者行政の推進に係る財政支援の充実強化を図られたい 15 空き家の利活用促進に係る財政支援の拡充強化を図られたい ○ 兵庫県警察組織の再編整備に関する緊急要望
令和元年10月25日 県選出国會議員	○ 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」の早期制定に関する緊急要望
令和元年11月5日 県選出国會議員等	【兵庫県地方分権推進自治体代表者会議で要望】 ○ 地方税制に関する緊急提言 I 法人事業税の収入金額課税制度の堅持 II ゴルフ場利用税の堅持等 1 ゴルフ場利用税の堅持 2 非課税措置の廃止 III 償却資産に係る固定資産税の堅持
令和元年11月27日 県選出国會議員	○ 全国町村会 1 決議・重点要望 2 これからの町村行政と新たな圏域行政に関する特別決議 3 農村価値の創生に関する特別決議 4 防災・減災対策の更なる強化・推進に関する緊急決議 5 全国町村長大会要望 ○ 全国山村振興連盟 1 令和2年度山村振興関連予算・施策に関する要望書

開催年月日 宛先	事項
令和元年12月6日 政府、与党	<p>【兵庫県地方分権推進自治体代表者会議で要望】</p> <p>○ 地方分権の推進に関する提言</p> <p>I 防災・減災対策の推進</p> <p>1 台風第19号等による被害を踏まえた風水害対策等の強化</p> <p>(1) 防災・減災、国土強靱化推進のための3か年緊急対策の延長等</p> <p>(2) 補正予算編成における台風第19号等の被災地以外への事業費の確保等</p> <p>(3) 緊急防災・減災事業債の対象拡大及び延長</p> <p>(4) 総合的な治水対策の推進</p> <p>(5) ダム利活用の推進</p> <p>(6) 山地防災・土砂災害対策の推進</p> <p>(7) ため池改修等の推進</p> <p>(8) 高潮対策の推進</p> <p>(9) 住民の確実な避難行動を支援する取組の推進</p> <p>(10) 災害時の停電復旧及び電力確保対策の充実</p> <p>(11) 被災地(者)支援に関する制度の充実</p> <p>(12) 災害救援支援に関するボランティア活動支援制度の</p> <p>2 防災体制の充実</p> <p>(1) 防災庁の創設</p> <p>II 地域創生の推進</p> <p>1 人と企業等の地方移転の促進</p> <p>(1) 東京圏への立地規制の制度化</p> <p>(2) 地域振興を促進する立法措置</p> <p>(3) 国土の双眼構造の構築</p> <p>(4) 地方拠点強化税制の充実</p> <p>2 地方創生対策の充実</p> <p>(1) 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の見直し</p> <p>(2) ハード面で地域創生を推進するための交付金の充実等</p> <p>(3) まち・ひと・しごと創生事業の総額及び財源の確保</p> <p>(4) 地方創生を総合的に支援する地方債の創設</p> <p>3 ワールドマスターズゲームズ2021 関西への支援</p> <p>(1) 施設整備や大会運営、地域交流に関する地方財政措置の充実</p> <p>(2) スポーツ振興くじ助成金活用への柔軟な対応</p> <p>(3) 関係省庁間の連携・協力体制の確立</p> <p>(4) 1年前イベント等への協力</p> <p>4 新たな過疎対策法の制定</p> <p>(1) 地域の現状や特性を踏まえた地域要件の設定</p> <p>(2) 過疎対策事業債対象事業の拡充</p>

開催年月日 宛先	事項
	<p>Ⅲ 地方税財政の充実・強化</p> <p>1 地方財政計画の充実</p> <p>(1) 常態化している地方の財源不足への対応</p> <p>(2) 地方が保有する基金残高の適正な評価</p> <p>(3) 地方一般財源・地方単独事業費の確保</p> <p>(4) 安全安心の基盤づくりに必要な財源の確保等</p> <p>2 地方の税収基盤の確保</p> <p>(1) 法人事業税の収入金額課税制度の堅持</p> <p>(2) ゴルフ場利用税の堅持等</p> <p>(3) 償却資産に関する固定資産税の堅持等</p> <p>3 地方税制の偏在是正に向けた抜本的改革の実施</p> <p>(1) 国・地方を通じた税制改革の実施</p> <p>(2) 応益性を反映する外形標準課税の拡充</p> <p>(3) 地方消費税の都道府県間の清算基準の見直し</p> <p>(4) 自動車関係税の見直しに伴う慎重な検討</p> <p>(5) 国際観光旅客税の地方への配分</p> <p>4 消費税率引上げに伴う対策</p> <p>(1) 消費税率引上げに伴う中小企業者への配慮</p> <p>(2) 軽減税率制度実施における適切な支援</p> <p>5 ふるさと納税における適切な制度設計</p> <p>(1) ふるさと納税の趣旨を踏まえた返礼品のあり方の検討</p> <p>(2) ふるさと納税ワンストップ特例制度の見直し</p> <p>(3) 「企業版ふるさと納税制度」の運用改善</p> <p>6 宝くじの売上向上</p> <p>Ⅳ 地方分権改革を推進する仕組みの構築</p> <p>1 国と地方の協議の場の機能強化</p> <p>(1) 国と地方の協議の場の積極的活用</p> <p>(2) 必要となる分科会の設置</p> <p>2 地方分権改革に対する地方意見への真摯な対応</p> <p>(1) 「提案募集方式」の更なる充実</p> <p>(2) 実証実験的な権限移譲の導入</p> <p>(3) 提案の実現に向けたフォローアップ</p> <p>3 地方議会議員選挙における選挙制度の見直し</p> <p>4 新たな「圏域行政」のあり方についての十分な検討</p>